

指標(数値目標)の達成状況

第1 誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現									
中項目	No	指標	計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)
			2019		2022		2022		
	1	社会参加している高齢者の割合	2019	72.4%	2022	69.0%	2022	前回より改善	× 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が控えられたことが影響と推察される。
1 分野を越えた福祉の推進									
	2	地域福祉コーディネーター養成者数	2019	29人	2022	24人	2023	毎年度30人	○ R4年度の養成者数は24人であるが、2016年度以降年平均30人の地域福祉コーディネーターを養成しており、毎年度30人の目標値を概ね達成している。
	3	包括的相談支援体制の整備を行った市町数	2018	11市町	2022	19市町	2024	全市町	○ 体制構築のため、専門的な見地から助言を行うアドバイザーの派遣を行う等市町支援に取り組んでいる。
	4	権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の設置市町数	2020	4市町	2022	31市町	2024	全市町	○ 権利擁護の中核となる機関(中核機関)を設置した市町は31市町となった。今後は、未設置の市町への助言等を優先的に行っていく。
	5	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数	2020	52か所	2022	65か所	2025	90か所	○ 直近2年で6.5箇所の増となっており、今後の取組により目標達成ができるよう努める
2 地域活動の推進									
	6	すこやか長寿祭参加者数	2020	3,075人	2022	4,832人	2023	4,100人	◎
	7	シルバー人材センター就業延人員	2019	2,176,823人	2022	1,984,472人	2023	2,350,000人	× 会員確保及び就業延人員の増加を図るため、就業開拓推進員を配置し、事務系職種等の新たな就業の開拓に取り組んでいる。
	8	生活支援コーディネータースキルアップ研修の受講者数	2019	—	2022	170人	2023	毎年度200人	△ 目標達成に向けオンライン等を活用しながら、養成に取り組む。
3 地域共生社会の環境整備									
	9	県営住宅へのユニバーサルデザイン導入の割合	2020	60.0%	2022	65.8%	2025	72.0%	○ 建替整備計画に基づき計画的にユニバーサルデザイン化を進めているため、今後も引き続き努める。
	10	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	2020	5,465戸	2022	5,787戸	2025	6,300戸	○ 目標達成可能な増加推移であると考えている。
	11	県内の乗降客数2,000人/日以上(かつ基本構想に位置づけ)の鉄道駅のユニバーサルデザイン化の割合	2021	84.6%	2022	86.2%	2025	100%	△ 新たな統計数値(R3)が公表された場合、コロナの影響による乗降客数の減少により、対象駅数が変わってくるため、その推移を注視していく。
	12	バリアフリー対応バス車両の導入割合	2019	74.4%	2021	87.0%	2024	82.00%	◎ 急激な指標改善のため、指標の推移を見極めた上で、適正な目標値に係る検討を行っていく。
	13	住民主体の移動支援を実施している市町数	2019	21市町	2022	28市町	2023	全市町	○ 目標に向け、順調に推移している。
	14	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	2020	214人	2022	337人	2025	250人	◎

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)	
N o.	指標					

4 安全・安心の確保

15	消費生活相談における被害額	2020	329千円	2022	395千円	2025	280千円以下	×	副業や投資などの「もうけ話」に関する被害の増加等(※分析中)により、一人あたりの被害額が増加した。若者から高齢者までを対象に、出前講座の実施や様々な媒体を通じた消費者被害防止の啓発など、消費者被害の防止を図る。
16	交通事故の年間死者数	2020 (年)	108人	2022	83人	2025 (年)	80人以下	○	目標値には到達していないが、減少している。 新ビジョン後期アクションプランに掲げた「令和7年末までに年間死者数80人以下」とする目標に向けて、関係機関・団体と連携して取組を強化する。
17	高齢者対象の参加・体験・実践型交通安全講習会開催回数	2019	21回	2022	18	2023	毎年度18回	◎	
18	住宅の耐震化率	2018 (年)	89.3%	2018	—	2025	95%	—	住宅の耐震化率は、5年毎の総務省調査「住宅・土地統計調査」から推計しているため、2022年度末の実績は算出できない。 次回2023年10月時点の耐震化率は、2025年8月頃に算出予定。 耐震化率の伸びが鈍化しており、2025年度末95%に向けた進捗は計画通りか、やや遅れている見込みである。
19	福祉避難所運営マニュアル策定市町数	2020	24市町	2022	35市町	2023	全市町	◎	
20	避難行動要支援者の避難計画の策定に着手した市町数	2020	31市町	2022	34市町	2023	全市町	○	個別避難計画が未作成の1市について、令和5年度に県及び県社協が伴走支援を実施し、作成予定。
21	地域防災力強化人材育成研修修了者数	2018 ～ 2020	累計19,938 人	2022	31,720人	2022 ～ 2025	累計30,000 人	◎	
22	65歳以上の肺炎死亡率(人口10万人対)	2019	220人 (暫定値)	2022	176人 (暫定値)	2025	200人	◎	令和4年実績確定値判明時期:令和5年9月頃

第2 健康づくりと介護予防・重度化防止の推進

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)			
N o.	指標							
1	要介護認定率(年齢調整後)	2019	14.8%	2022	14.7%	毎年 前年度より 改善	◎	目標達成に向け数値は改善し、目標達成の見込

1 静岡県が目指す地域リハビリテーションの姿

2	地域リハビリテーションサポート医養成者数	2019	69人	2022	132人	2023	165人	◎	目標達成に向け数値は改善し、目標達成の見込
3	地域リハビリテーション推進員養成者数	2019	273人	2022	462人	2023	500人	◎	目標達成に向け数値は改善し、目標達成の見込

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		
N o.	指標						

2 各段階における地域リハビリテーションの充実

4	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している県民の割合	2019	—	2022	41.4%	2022	80%	△	前年度と比較し、数値は改善
5	日常生活における歩数の増加	2019	—	2022	65歳以上 男性 5,283歩 女性 4,774歩	2022	65歳以上 男性 7,000歩 女性 6,000歩	×	H28と比較し、R4は減少した コロナ禍の影響も見据えて、引き続き確認していく
6	「通いの場」設置数	2019	4,226か所	2022	4,665か所	2023	5,500か所	△	前年度と比較し、数値は改善
7	「通いの場」に歯科衛生士及び管理栄養士が関与している市町数	2019	20市町	2022	27市町	2023	全市町	△	前年度と比較し、数値は改善
8	特定健診受診率	2019	57.8%	2021	58.8%	2025	70%	△	前年度と比較し、数値は改善
9	特定保健指導実施率	2019	25.2%	2021	26.0%	2025	45%	△	前年度と比較し、数値は改善
10	訪問又は通所サービスC型等の短期集中予防を実施している市町数	2019	23市町	2022	24市町	2023	全市町	△	現状を維持している
11	生活機能向上連携加算算定者数(要介護等認定者1万人対)	2019	159.58人	2021	206.64人 (速報値)	2023	全国平均値	—	KDBデータによる速報値、国の平均値が公表されていないため、評価できず
12	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む市町数	2020	5市町	2022	23市町	2023	全市町	○	順調に推移している
13	市町全域の地域ケア会議実施市町数	2019	31市町	2021	29市町	2023	全市町	×	コロナ禍の影響により、開催出来なかった市町があり、未開催市町は増加した
14	地域ケア会議(個別会議)にリハビリテーション専門職が関与している市町数	2019	27市町	2021	32市町	2023	全市町	○	順調に推移している

3 科学的知見に基づいた健康寿命の延伸

15	静岡社会健康医学大学院大学の論文及び学会等発表の合計件数	2020	—	2021	61件	2021 ～ 2026	累計120件	—	令和4年度の実績値公表予定時期は2023.7月
16	KDBシステムを活用した地域の健康課題の把握・分析をしている市町数	2019	11市町	2022	29市町	2023	全市町	○	順調に推移している
17	社会健康医学に関する講演会等参加者数	2017 ～ 2020	累計1,614人	2017 ～ 2022	3,629	2022 ～ 2025	累計2,400人	◎	

第3 在宅生活を支える医療・介護の一体的な提供

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)				
N o.	指標								
1	住まいで最期を迎えることができた人の割合	2019 (年)	25.9%	2021	30.3%	2023 (年)	29%	◎	2022年実績は2023.9頃公表予定 目標値以上

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		
N o.	指標				2019 (年)	2021	2023 (年)
1 在宅医療・介護連携の推進							
2	入退院支援ルールを設定している2次保健医療圏数	4医療圏	4医療圏	4医療圏	全医療圏	△	2022年実績は2023.9頃公表予定 現状維持
2 在宅医療のための基盤整備							
3	訪問診療を受けた患者数	15,748人 (2018年)	19,296人	19,336人 (2023年)	◎		2022年実績は2023.12頃公表予定 目標達成に向け数値は改善
4	訪問診療を実施している診療所、病院数	1,003施設	953施設	1,231施設	×		2022年実績は2023.12頃公表予定 数値が悪化、補助金を活用して実施診療所を支援
5	在宅療養後方支援病院数、在宅療養支援病院数	25施設	31施設	33施設 (2023年)	◎		目標達成に向け数値は改善
6	在宅看取りを実施している診療所、病院数	274施設	278施設	326施設 (2023年)	△		2022年実績は2023.12頃公表予定 目標達成に向け数値は改善
7	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	177施設	232施設	230施設	◎		
8	機能強化型訪問看護ステーション数	10施設	19施設	43施設 (2023年)	△		目標達成に向け数値は改善
9	在宅療養支援歯科診療所数	190施設	206施設	200施設 (2023年)	◎		
10	歯科訪問診療を実施している歯科診療所数	258施設	273施設(暫定値)	272施設	◎		
11	在宅訪問業務を実施している薬局数	824施設	1,019施設	1,552施設	△		目標達成に向け、県薬剤師会と連携し、各種研修会の開催、医療機関との連携モデル事業等の取組を継続する必要がある。
12	地域連携薬局認定数	—	98施設	100施設	○		(「2022年度在宅訪問業務を実施している薬局数」は、2024年2月頃判明予定)
3 人生の最終段階を支える体制整備							
13	看取り介護加算算定人数(入居・入所施設)	2,473人	3,227人	2,822人	◎		目標達成
第4 認知症とともに暮らす地域づくり							
中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)		
N o.	指標				2019	2022	2023
1	認知症の対応について不安に感じている介護者の割合	36.8%	36.1%	33%	△		目標達成に向け、認知症施策を推進していく。

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)				
N o.	指標								
1 認知症を正しく知る社会の実現(知る)									
2	認知症サポーター養成数	2019	累計 361,977人	2022	411,701人	2023	累計 440,000人	○	目標達成に向け、順調に推移している。
3	企業・職域型の認知症サポーター養成数	2019	62,340人	2022	68,672人	2023	90,000人	△	目標達成に向け、数値は改善している。
4	世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等を開催している市町数	2019	11市町	2022	35市町	2023	全市町	◎	
5	認知症の相談窓口を知っている一般高齢者の割合	2019	24.9%	2022	22.6%	2022	34.9%	×	認知症コールセンターの相談日を増設したところ、相談件数が増加し、相談を希望する人には周知されつつあるが、市町の相談窓口とともに更に周知に取り組んでいく。
6	静岡県希望大使の設置人数	2020	1人	2022	1人	2023	4人	△	目標達成に向け、引き続き取組を行っていく。
7	本人の意見を重視した施策を展開している市町数	2019	21市町	2022	23市町	2023	全市町	△	目標達成に向け、市町への支援を強化していく。
2 認知症の発症を遅らせる環境の整備(遅らせる)									
8	「通いの場」設置数(再掲)	2019	4,226か所	2022	4,665か所	2023	5,500か所	△	前年度と比較し、数値は改善
9	「通いの場」に歯科衛生士及び管理栄養士が関与している市町数(再掲)	2019	20市町	2022	27市町	2023	全市町	△	前年度と比較し、数値は改善
3 地域で支え合いつながる社会の実現(支え合う)									
10	認知症サポート医養成者数	2019	334人	2022	397人	2023	400人	◎	目標達成に向け数値は改善し、目標達成の見込
11	認知症サポート医リーダー養成者数	2019	130人	2022	181人	2023	165人	◎	
12	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(かかりつけ医)	2019	986人	2022	1185人	2023	1,769人	○	目標達成に向け数値は改善
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(歯科医師)	2019	294	2022	540人	2023	711人	○	目標達成に向け数値は改善
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(看護職員(指導者層))	2019	217人	2022	436人	2023	497人	◎	
	医療職向け認知症対応力向上研修の受講者数(薬剤師)	2019	633	2022	1008人	2023	1,291人	○	目標達成に向け数値は改善
13	初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合	2019	78.6%	2021	81%	2023	毎年度80%以上	◎	2022年実績は2023.9公表予定目標値以上
14	認知症介護指導者数(政令市を含む)	2019	55人	2022	62人	2023	61人	◎	

中項目		計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)	
N o	指標								
15	認知症介護実践者数(政令市を含む)	2019	6,480人	2022	7,900人	2023	8,188人	○	目標達成に向け、順調に推移している。
16	認知症カフェ設置数	2019	168か所	2022	179か所	2023	231か所	△	目標達成に向け、数値は改善している。
17	若年性認知症の人の相談の場設置数	2019	74か所	2022	158か所	2023	106か所	◎	
18	権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の設置市町数(再掲)	2020	4市町	2022	31市町	2024	全市町	○	権利擁護の中核となる機関(中核機関)を設置した市町は31市町となった。今後は、未設置の市町への助言等を優先的に行っていく。

4 誰もが障壁なく暮らす地域づくり(暮らす)

19	本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援(チームオレンジ)をつなぐ仕組みのある市町数	2019	10市町	2022	20市町	2023	全市町	△	目標達成に向け、数値は改善している。
----	--	------	------	------	------	------	-----	---	--------------------

第5 自立と尊厳を守る介護サービスの充実

中項目		計画前 (計画策定当初)		実績値		目標値		現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)	
N o	指標								
1	介護サービス受給割合	2019	84.2%	2020	84.6%	毎年	前年度より改善	—	2021年度は集計中

2 介護サービスの質の確保・向上

2	実地指導の実施率	2,019	100%	2022	52.1%	毎年	100%	×	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施回数が減少したが、令和5年度は達成に向けて取り組む。
3	介護保険サービス施設等の身体拘束ゼロ宣言実施率	2019	93%	2022	96%	2023	100%	○	目標達成に向けて、研修の実施やゼロ宣言事業所の公表等の取組を継続する。
4	福祉サービスの第三者評価を受審した事業所数	2019	累計 531か所	2022	累計 602か所	2023	累計 710か所	△	令和4年度は32件の受審があったが、令和2年度及び3年度において新型コロナウイルス感染症の流行により評価機関・受審施設ともに事業の実施を控えた影響を受けて計画目標値の達成は困難。引き続き、指導監査等を通じて事業の周知、受審勧奨等を行い、受審率の向上を図る。
5	働きやすい介護事業所認証事業所数	2019	216か所	2022	427か所	2023	416か所	◎	2020～2022年度の3年間で目標(4年間で200か所増)を達成した。

3 介護サービスの安全対策

6	福祉避難所運営マニュアル策定市町数(再掲)	2020	24市町	2022	35市町	2023	全市町	◎	
7	避難行動要支援者の避難計画の策定に着手した市町数(再掲)	2020	31市町	2022	34市町	2023	全市町	○	個別避難計画が未作成の1市について、令和5年度に県及び県社協が伴走支援を実施し、作成予定。

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)	
N o.	指標					

4 利用者及び介護家族等への支援									
8	介護サービス情報公表事業所の割合	2020	99.4%	2022	99.3%	2023	100%	△	概ね目標を達成しているが、前年度より減少したため、情報の報告をしていない介護サービス事業者に電話連絡等で報告を促す取組を継続する。
9	生活支援等サービス、在宅医療に関する情報公表をしている市町数	2019	5市町	2021	28市町	2023	全市町	○	数値は改善している

5 適正な介護保険制度の運用									
10	要介護認定の適正化を実施している市町数	2019	全市町	2022	全市町	2023	全市町	◎	
11	ケアプランの点検を実施している市町数	2019	34市町	2022	全市町	2023	全市町	◎	
12	住宅改修等の点検を実施している市町数	2019	全市町	2022	全市町	2023	全市町	◎	
13	縦覧点検・医療情報との突合を実施している市町数	2019	全市町	2022	全市町	2023	全市町	◎	
14	介護給付費通知を実施している市町数	2019	34市町	2022	全市町	2023	全市町	◎	
15	給付実績の活用を実施している市町数	2019	28市町	2022	32市町 (91.4%)	2023	全市町	○	目標達成に向け順調に推移している。

第6 地域包括ケアを支える人材の確保・育成									
中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)				
N o.	指標								
1	介護職員数	2019 (年)	54,310人	2022	-	2023	59,449人	-	厚生労働省の介護人材需給推計調査結果について、2024年度公表される見込み。(3年に1回公表)

1 介護職員の確保・育成									
2	キャリアパス導入事業所の割合	2019	93.8%	2022	94.0%	2023	100%	△	目標達成に向け、キャリアパス未導入の事業所に対する支援を継続していく。
3	福祉人材センターの支援による就労者数	2019	841人	2022	668人	毎年	1,000人	×	福祉施設の職場体験や就職面接会の開催が制限されたことに加え、求人側の求める資格要件等と求職者側の希望する勤務条件等のミスマッチの発生。ミスマッチの発生を防ぐため、福祉人材養成校と福祉施設の意見交換の場等を設けている。
4	EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入者数	2019	231人	2022	559人	2023	500人	◎	
5	介護分野におけるICT機器等の導入事業所数	2019	164事業所	2022	1,156事業所	2023	1,300事業所	○	目標達成に向け順調に推移している。

中項目		計画前 (計画策定当初)	実績値	目標値	現状の評価 (◎目標達成又は達成確実 ○目標達成可能性あり △数値改善・維持 ×数値悪化)				
N o.	指標								
2 ケアマネジャーの確保・育成									
6	介護支援専門員数	2019 (年)	5,516人	2022	-	2023	6,072人	-	厚生労働省の介護人材需給推計調査結果について、2024年度公表される見込み。(3年に1回公表)
3 多様な担い手の確保・育成									
7	介護サポーター育成事業の研修修了者数	2019	75人	2022	43人	毎年	100人	×	目標達成に向け、事業参加者の獲得に一層努めていく。
8	生活支援コーディネータースキルアップ研修の受講者数(再掲)	2019	-	2022	170人	2023	毎年度200人	△	目標達成に向けオンライン等を活用しながら、養成に取り組む。